

鉄鋼ニュース

世界の鉄鋼生産状況

米商務省は11月18日世界の鉄鋼生産状況を発表した。これによると今年1～9月の世界の鉄鋼生産は、米国の鉄鋼ストのため年率31,700万tに落ちたこと、日本が初めてフランスを抜いて世界第5位の鉄鋼生産国になったことが注目される。要旨つぎの通り。

1. 今年上半期の世界生産高は年率で34,600万tだったが、1～9月間の生産高は、米国の鉄鋼ストのため年率31,700万tに減少した。米国以外の生産能力は増加しているが、鉄鋼ストによる米国の減産を相殺することはむずかしく、結局今年度の生産高は昨年の28,900万tをかなり上回ろうが、一昨年の記録31,600万tにはおよばないだろう。

2. カナダ、西独、フランス、ベネルックス3国(オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ)、ソ連、日本のことしの生産高は新記録を作るものと見られる。1～9月の主要各国の生産高は(1)米国7,248万t(去年同期5,906・9万t)、(2)ソ連4,894万t(同4,498・3万t)、(3)西独2,370万t、(4)英国1,615・2万t、(5)日本1,307・6万t、(6)フランス1,217・2万t、(7)ベネルックス3国940・5万t、(8)イタリア528・9万tである。なお以上の統計中には中共と北鮮は含まれていない。(11. 19. 日本経済)

輸入鉄鋼の契約者

鉄鋼懇談会の調べによると、本年度に入ってから成約を見た輸入鉄鋼の契約高は、10月1日現在で537,573t(製鋼用鉄497,600t、鋳物用鉄39,973t)であつたがその後製鋼用鉄についてはメーカー各社が引続き新規に契約、11月10日現在における製鋼用鉄輸入契約高は、784,500t、鋳物用鉄約40,000tで820,000t以上になつたが、その後日新製鋼がソ連鉄70,000tを契約したので、合計90万tに達するものと見られる。このうち約50万tは35年度の入着となつてはいるが、これは各社とも明年度の鉄鋼生産が現状以上になるものとみての手当である。明年度の鋼塊生産は今年度の15%アップ2,000万tが見込まれ、その場合年度合計では約100万tの鉄鋼が不足するものと見られる。製鋼用鉄輸入契約高を各社別、国別にみるとつぎの通り。(単位t)

各社別: 川鉄—413,500, 日新製鋼—46,500, 大谷重工—95,500, 吾孺—11,000, 東芝—11,000, 日本鋼管—117,500, 東京製鉄—61,000, 西製鋼 26,000, 神戸製鋼—3,000

国別: 印度—92,000, 南阿—281,500, 西独—60,000, 豪州—35,000, スペイン—55,000, スウェーデン—3,000, ソ連—258,000, 合計—784,500。(11. 5. 鉄鋼新聞)

中共 2,500t 高炉完成

中共では、さる9月末蒙古人民共和国の包頭に世界最大級の2,500t高炉を完成した。

中共の粗鋼生産は1952年に135万tであつたが、57年には523万t、58年には一躍1070万tの目標を達し、

59年の目標は1800万tとなつている。とに角急テンポの上昇だが、鉄鋼生産では「15年で英国に追いつき、追越す」というスローガンで挙国一致の体制をとつている。中共の鉄鋼生産拠点は鞍山、武漢、包頭の3大コンビナートだが、その包頭コンビナートの第1号高炉が完成された。第1期工事は粗鋼年間150万tのプラントだが、これは1962年に完成される予定になつている。

今回完成された1号高炉は、有効炉容積1,513m³、年間能力90万tで、鞍山の10号高炉とはほぼ同様の規格だが、技術的にはさらに進んでいるといわれる。包頭は内蒙古の自治区の町で、200年以上も前から毛皮類の集散地であり戦前の人口は7万人余り、土の城壁の外には砂丘が起伏し、寒風が黄塵を捲き上げ、荒涼たる土地であつた。ところが1957年町の西方20kmのところは鉄鋼コンビナートの建設が始まり、現在包頭はすでに65万人の人口を持つ工業都市となり、製鉄所に関連する工場が200余りも建設されている。(11. 5. 鉄鋼新聞)

熱処理技術センター新設

中小企業技術者に最新の熱処理技術を習得してもらうための初の熱処理技術センターが、いよいよ明年2月から店開きする。これは通産省と東京都が協力して東京都港区芝海岸通りの東京都立工業奨励館(館長吉田衛氏)内に34年度分2,300万円の経費で各種熱処理設備の整備を急いでいるもので、今年末にすでに発注済の欧米製熱処理装置数台が設けられれば、明年2月から都内はもとより全国の中小企業者に対する熱処理技術指導も行なわれる。同センターの運営を円滑にするため、さる8月には都内の熱処理関係業者と関係官庁、都工奨を含む東京都金属熱処理技術センター協議会(会長・吉田都工奨館長)が発足、さらにこの態勢を利用して中小企業工場の中堅幹部再教育にも力こぶを入れようとしている。

同センターの主要設備は都工奨内の既設ドーム型作業場2640m²の一隅に設けられる。熱処理作業場の面積は490m²、米國セパシフィック社のガス浸炭および中性雰囲気兼用炉、西独デグッサ社の高温加熱塩浴炉、大阪金属の深冷処理装置、電元冶金の流気式焼戻炉、デグッサ社の熱浴焼入炉、同社の中温加熱塩浴炉などの諸装置が主体となる。(11. 15. 日刊工業)

日本鋼管技術研究所を拡充

日本鋼管では、かねて技術研究所(川崎製鉄所内)の拡充を計画していたが、このほど鶴見研究室と水江研究室の2研究室を発足させ、こんごの研究活動を強力に押し進めることになつた。両研究室新設は、最近とくに製品の性能向上がやかましく要求されるようになって来たため、昨年秋から準備を進めていたもので、これらの発足によつて技術研究所の組織は1課9研究室となつた。

鶴見研究室は鶴見製鉄所旧講堂あとに建設中であるがその研究課題は厚鋼板の品質向上、新製品の開拓ならびに鋼材、パイプなどの溶接技術の研究などである。主に設備としてはユニオン・メルト溶接機2台、シグマ溶接

機 1 台、ヘリアーク溶接機 1 台、アムスラーの大型疲労試験機 1 台などのほか 600 t 構造物試験機 1 台をも設置する。

一方の水江研究室は、現在建設中の水江製鉄所の製鋼圧延およびストップ製品の品質向上を研究するために新設したもので、設備としては熱処理炉および真空焼鈍炉各 1 基、材料試験機 1 台のほか実験用四重冷間圧延機 1 台などが設置される。(11. 10. 日刊工業)

神戸製鋼のユージン押出機可動

神戸製鋼はさる 31 年 10 月、仏 C.I.E.P.M 社とユージン・セジュールネ押出法の技術提携を行ない、長府北工場において熱間押出製品を本格的に企業化するため準備を進めてきたが、このほど一連の設備が完成し、いよいよ本格生産に入ることになった。

押出工場は従来の長府工場の北々東 23,000m² の敷地に、長さ約 300 m におよぶ建屋を新設し、西独シュレーマン社製 1800 t 横型プレスを主体として補助設備を新設したもので、総資金は 53.1 億円である。

製品は耐熱鋼、ステンレス、軸受鋼、炭素鋼、キューブプロニッケルチタンなどのパイプ、異型鋼管、型材などで、サイズは鋼管で内径最大 110mm、最小 25 mm、外径最大 150 mm、最小 30 mm、また型材は外接円の最大が 170 mm までが可能となっており、すでに今年内積みでソ連向けに 160 t のステンレスパイプを輸出、引続き第 2 陣として 1200 t を明年度中に出荷するなど、特殊鋼パイプ面ですぐれた結果を示しており、将来は他特殊鋼管の輸出を含めて現在の月産 400 t から 1000 t として同設備能力(月産能力 2000 t)を発揮すべく計画している。(11. 26. 鉄鋼新聞)

高松に圧延工場

土佐電気製鋼では、合理化をかねて生産設備増強のため近く高松市臨港埋立工業地帯 30万m² の土地払下げをうけ、電気炉 2 基を中心とする圧延工場を建設することになった。電気炉は 10 t 炉 2 基で、月産能力は約 3,000 t、これに見合う圧延設備は呉工場の設備を新工場へ移設する予定である。生産品種は丸棒鋼で、新工場が完成すると旧設備と合わせて月産能力は 5,000 t と倍増する。同工場は年内に着工し、35年度上半期中に完工する方針である。(11. 6. 日刊工業)

世界最高の全溶接鋼製煙突

昔あつた鋼製の煙突は、コンクリートの煙突に圧倒されて影をひそめていたが、最近溶接技術の発達とともに再び面目を一新して姿を現わした。これは造船技術の発達によりもたらされた全溶接鋼製煙突で形もきわめて大きなものだが、三菱造船では目下東電横須賀発電所向けに世界最高の 100m 全溶接鋼製煙突を据付中で、コンクリート製にくらべ、このような大型煙突は強度、耐久力、経済性にすぐれているといわれ、鉄鋼の新しい用途が出てきたわけだ。(11. 24. 日刊工業)

学術会議会員決定

日本学術会議の第 5 期会員選挙は、11月24日中央選挙管理委員会の総会で定員 210 名の新会員が全部決定した。新会員による第 1 回総会は、明年 1 月 20 日から 3 日間にわたり東京上野の日本学術会議講堂で開かれるが、この総会で新会長副会長が互選される予定である。第 5 部(工学関係)の当選者 30 名はつぎの各氏である。

○全国区(定員 23 名)

応用物理学—辻二郎(理研計器社長、現)、
機械工学—大塚誠之(武蔵工大教授、現)加藤正雄(法大工学部長、現)、島 秀雄(国鉄理事、新)
電気工学—石川武二(電々公社技師長、新)、後藤以紀(電気試験所長、新)、小林正次(日本電気常務、新)、米沢 滋(電通研所長、新)、福田節雄(東大教授、新)、林 重憲(京大教授、新)
造船学—山根昌夫(日本海事協会会長、新)
土木工学—石原藤次郎(京大教授、元)、福田武雄(東大教授、新)、吉藤幸朔(特許庁審査第 2 部長、新)
建築学—武藤 清(東大教授、現)
鉱山学—水田準一(東大教授、新)
金属工学—岡田 実(阪大教授、現)、菊田多利男(日立製作トランジスター研究所長、現)、和田亀吉(八幡製鉄取締役、現)
応用化学—黒川真武(工業技術院長、現)、佐藤正典(理化学研究所顧問、現)、永井彰一郎(横浜国大教授、新)、梶尾正雄(東大教授、現)

○地方区(定員 7 名)

北海道—浅見義弘(北大教授、現)
東北—的場幸雄(東北大教授、新)
関東—丹羽保次郎(東京電機大学々長、新)
中部—小林 明(名大教授、新)
近畿—熊谷三郎(阪大教授、新)
中国・四国—島田兵藏(中国電力社長、現)
九州—葛西泰三郎(九大教授、新)

(11. 25. 日刊工業)

技術士試験合格者発表

第 2 回技術士本試験合格者 1,530 名が 11 月 24 日科学技術庁から発表された。今年を受験者数は昨年(第 1 回)にくらべ約 5 割強の 2,358 人で、このうち約 6 割 5 分が合格したわけである。金属部門の合格者つぎの通り、
石森善太郎、米持重太郎、木下 亨、大沢 庸治
福留 富治、佐藤 俊次、前島 敬一、稲富 正行
藤田 栄、大和久重雄、坂川 正吉、西村 善輝
山根 可雄、佐藤 真三、吉田 勝彦、石井 正雄
宮城 文夫、柴田 孝夫、土田喜四郎、睦上 立
江藤 祐春、石松 博、松原 邦晴、角 虎雄
福光 昭之、藤本 哲夫、諸住正太郎、横井 安典
(11. 25. 日刊工業)